

「大阪市廃止・分割」にNO！

オール連合大阪の力を結集し、大阪を次の世代につないでいこう！！

連合大阪 会長 田中宏和

戦後最大の国難ともいわれるコロナ禍は、社会の様相をも一変させた。感染症による多くの死亡者、罹患者を出すとともに経済は大きく冷え込み、収束の見通しも不透明な中、11月1日には、「大阪市廃止・分割構想」の住民投票が粛々に行われようとしている。コロナ対策を第一に取り組まなければならない中、住民サービスの低下につながりかねない「大阪市廃止・分割構想」に対し、連合大阪として強く反対する。

今回の住民投票で問われる「大阪市廃止・分割構想」、住民サービスについては、「維持するように努める」だけとなっている。サービスが向上する見通しが示されないどころか、維持される保証すらない。つまりは、「やってみないとわからない」のである。

政令市が廃止され特別区に分割されれば、これまで、大阪市として一律のサービスが提供できていたことが、特別区の間で格差が生まれるおそれもある。コロナ禍の中、最前線で力を尽くしている保健所も分割されてしまう。機能を維持するための人的な確保ができるかどうかの見通しも不透明だ。また、大阪市の業務が大阪府に移行することにより、府域全体に影響が出る可能性もある。

財政シミュレーションも、コロナ禍の影響は十分に加味されておらず、無責任なものとなっている。市民プール、スポーツセンター、老人福祉センター、子育てプラザなどの施設を削減することが前提となっている。少なく見積もっても1300億円という莫大な初期コストがかかる「大阪市廃止・分割構想」である。コロナ禍で弱った大阪に、高額かつ劇薬を投与するようなもので、無謀としかいえない。

いま、やらなければいけないことは、府・市民の命・健康を守り、経済を回復させ、安心できる生活を取り戻すことである。そのためには、残された財政の有効活用と政令市のスケールメリットをフルに活用し、広域連携と共生の再構築を生活者目線で進めていかなければならない。

大阪を次の世代につないでいくためにも、分断を許さず、連帯・団結することで、「with/after コロナ」の大阪を創り上げることが求められている。すでに、大阪市を廃止させてはならないという思いで、様々な団体や市民が立ち上がり、新たな政治団体「REAL OSAKA」も動き出している。幅広い民意を糾合し、オール連合大阪で、「大阪市廃止・分割構想」ストップの声を広げる取り組みを展開していこう。